

2020年12月4日





エグゼクティブサマリー

エグゼクティブサマリー



2020年9月期

業績

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|---------|------|--------|
| 2020年9月期 | 1,640億円 | 20億円 | 11.7億円 |
| 2019年9月期 | 1,847億円 | 20億円 | 11.1億円 |

- ・新設住宅着工は、全体で413.4千戸(前年同期比11.3%減)、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は131.3千戸(同14.2%減)と大きく減少しました。
- ・昨春稼働開始した㈱キーテック山梨合板工場の稼働率の向上に加え、卸・小売り部門においても粗利率が向上したことや、グループ全体での販管費の減少が寄与、さらに、雇用調整助成金の受け入れなどにより経常利益はほぼ横這いで推移しました。

中期経営計画

| | 売上高 | 経常利益 |
|----------|-------------------------|-------------------|
| 2020年3月期 | 3,650億円 (実績 3,684億円) | 47億円 (実績 47億円) |
| 2021年3月期 | 3,700億円 | 49億円 |
| 2022年3月期 | 3,750億円 | 51億円 |



35

36

45

46

表紙写真の紹介

大写真 : 南三陸町生涯学習センター 第一研修室(宮城県南三陸町)

※小写真①:南三陸町生涯学習センター(宮城県南三陸町)

※小写真②:豊洲ぐるり公園パークレストラン(東京都江東区)

※小写真③:寒河江市マザーズ支援拠点整備工事及び医療保育施設

新築工事 (山形県寒河江市)

※小写真に関しましては、左より①、②、③の順に紹介

J Kホールディングス(株)について **5ページ**

| (1) | 会社概要 | 6 |
|-----|---------------|---|
| (2) | 当社グループ事業概要 | 7 |
| (3) | 事業概要と主なグループ企業 | 8 |
| (4) | 当社グループ事業領域一覧 | 9 |

2021年3月期第2四半期決算概要 10ページ

| (1) 連結業績 | 11 |
|--------------------|----|
| (2) バランスシートの状況 | 12 |
| (3) キャッシュフローの状況 | 13 |
| (4) 事業別の売上高・営業利益推移 | 14 |
| (5)販管費増減分析 | 15 |

| 当社グループの取り組み | 16ページ |
|-------------------------|-------|
| (1) 中期目標 - 売上高と経常利益の見通し | 17 |
| (2) 舌上佐竺 | 1.0 |

| Τ) | 中朔日保 - 光上同乙柱市利益の先進し | 1/ |
|-----|--------------------------|----|
| 2) | 重点施策 | 18 |
| (3) | 中期経営計画進捗 | |
| | 企業プレゼンスの向上 | 19 |
| | ・環境配慮型 PB J-GREENについて | 20 |
| | ・JKHDグループ SDGsの取り組み | 21 |
| | ・グループ会社 基本戦略の実践(㈱キーテック編) | 22 |
| | ・国産材有効活用への貢献 | 23 |
| | ・植林・造林への取り組み | 24 |
| | ・株主優待制度について | 25 |
| 4) | 新たな価値の創造 | 26 |
| | ・パークPFI・公民連携への取り組み | 27 |
| | ・ジャパン建材㈱ 全国縦断の施工ネットワーク | 28 |
| | ・プライベートブランドBullsの販売状況 | 29 |
| | ・JK木構造建築グループの取り組み | 30 |
| 5) | 強くしなやかな組織造り | 31 |
| | ・木質素材製造子会社再編(ティンバラム㈱) | 32 |
| | ・業界再編への取り組み | 33 |
| | ・新型コロナウイルス感染症への取り組みについて | |
| | (ジャパン建材オンライン展示会) | 34 |

補足資料 37ページ

(6) 利益処分に関する基本方針及び配当金

(9) 柔軟な働き方への取り組み

(7) 経営方針と今後の打ち手・経営陣から株主の皆様へ

| (1) 建材卸売事業の概要 | 38 |
|------------------------------------|----|
| (2) ジャパン建材㈱電材課の取り組み | 39 |
| (3) 超撥水防湿梱包用合板BenkeiLSボード(ジャパン建材㈱) | 40 |
| (4) 合板製造・木材加工事業の概要 | 41 |
| (5) 総合建材小売事業の概要 | 42 |
| (6) 快適住実の家 | 43 |
| (7) 住宅ローンフラット35の取扱い | |
| (㈱ハウス・デポ・パートナーズ) | 44 |
| (8) 住宅完成保証のハートシステム事業 | |

(㈱ハウス・デポ・ジャパン)



JKホールディングス(株)について



企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

「快適で豊かな住環境の創造」を企業理念に掲げ、日本の住環境を少しでもよくするため、すべてのお客様に貢献することを目指しています。

特に、商売上ではお得意様が儲かってこそ我々も初めて儲かるという観点から、「すべての取引先のお役に立つ事を目指す」をモットーに、共存共栄の精神で経営に当たっています。社内研修でも会長をはじめ、役員が必ず講義の時間を持ち、社員に対して経営理念の共有化を心掛けています。

基本情報(2020年9月30日現在)

| 商号 J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.) | | 創業 | 1937年10月 | |
|---|--------------------|-------|---|--|
| 代表者 | 代表者 代表取締役社長 青木 慶一郎 | | 東京都江東区新木場1-7-22 | |
| 資本金 | 3,195百万円 | | ① 総合建材卸売事業 14社② 合板製造・木材加工事業 9社 | |
| 従業員数 3,198名(連結) | | 事業の内容 | ③ 総合建材小売事業 22社 ④ その他 18社 | |

(2) 当社グループ事業概要







造材 製造 流通 サポート 建築 (木質構造材・部材加工) (金融支援・経営支援・保険) (住宅・非住宅・設計施工・緑化)

(3) 事業概要と主なグループ企業



住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材㈱を中核会社に、住宅関連企業をグループ傘下に展開する純粋持株会社です。

(2020年9月30日現在)

総合建材卸売事業

ジャパン建材(株) クロカワベニヤ(株)

通商(株) (株)銘林 JKI(株) (株)広島

(株)ミトモク (株)KEY BOARD 物林(株) **井田商事(株)**

京都板硝子(株) 非連結子会社 3社

合板製造·木材加工事業

(株)キーテック 北海道プレカットセンター(株)

日本パネフォーム(株) (株)群馬木芸 ティンバラム(株) (株)アイチキャビネット

(株)プレックコンポーネント

(協)オホーツクウッドピア 他 関連会社 1社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ(株)ハウス・デポ関西INTERRA Japan(株)(株)ブルケン・ウエスト(株)ハウス・デポ関東(株)ブルケン四国トップ建材(株)(株)ブルケン松山(株)ブルケン東日本(株)ティエフウッド新いずみ建装(株)(株)長谷川建材(株)ハウス・デポ・プラス四辻製材(株)

他 関連会社 8社



その他

建設工事業

(株)エムジー建工(株)ティンバースケープJ Kホーム(株)(株)丸誠

関連会社 1社

倉庫及び運送業

(株) J K C A R G O (株) ジェイケー物流

インテラUSA社 INTERRA JK SINGAPORE 他 非連結子会社 4社

資材取次業

フランチャイズ事業

旅行·保険代理業

(株)ハウス・デポ・ジャパン J Kスマイル(株)

住宅ローン仲介業

不動産賃貸業

(株)ハウス・デポ・パートナーズ ジャパン建材沖縄(株)

(4) 当社グループ事業領域一覧



基盤

収益力強化による稼ぐ力向上。

成長

成長事業の強化による基盤事業の高付加価値販売。

最近の 取り組み

新たな取り組みにより経常的な利益拡大を目指す。

| 基盤事業 | 成長戦略 | 最近の取り組み |
|--------------------------------------|--|---|
| 総合建材卸売事業 (ジャパン建材㈱、通商㈱、物林㈱) | プライベートブランド Bulls・J-GREENの強化 ユニットバス・システムキッチン 等の材工一式販売 M&A | 電材分野への取り組み 建築資材卸売の井田商事(株)、 京都板硝子(株) 等多数のM & A |
| 合板製造・木材加工事業 (㈱キーテック) | 非住宅分野の強化 | 集成材製造子会社 ティンバラム(株) |
| 総合建材小売事業 (ウス・デポ関東、㈱)ハウス・デポ・プラス) | M&A | 建築資材販売の四辻製材㈱ 等 多数のM&A |
| その他 | 公園管理事業 PFI | 豊洲ぐるりパーク (公園管理事業・PFI) (㈱ティンバースケープ) |



2021年3月期第2四半期決算概要

(1) 連結業績



| | 昨春稼働したキーテック山梨合板工場の稼働率向上、卸・小売り部門の粗利率の向上により、粗利率が大幅に上昇しまし |
|----|--|
| た。 | |
| | その一方、グループ全体で販管費を抑えたため、営業利益は売上の減少に比べ小幅な減少にとどまりました。 |

その一方、グループ全体で販管費を抑えたため、営業利益は売上の減少に比べ小幅な減少にとどまりました。 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う雇用調整助成金の受入れを計上しました。

| (百万円) | 2021年3月期 通期計画 | 2020年9月期 | 2019年9月期 | 前年比(%) |
|--------|------------------|----------|----------|--------|
| 売上高 | 342,000 | 164,070 | 184,701 | △11.2% |
| 売上総利益 | - | 17,601 | 18,413 | △4.4% |
| (粗利率%) | - | 10.7% | 10.0% | |
| 販管費 | - | 15,483 | 16,190 | △4.4% |
| 営業利益 | 3,500 | 2,118 | 2,222 | △4.7% |
| 経常利益 | 3,200 | 2,006 | 2,027 | △1.0% |
| 当期純利益 | 1,600 | 1,173 | 1,118 | 5.0% |

(2) バランスシートの状況



□ 新型コロナウイルス感染症の影響に備え、有利子負債が増加しました。 また、不測の事態に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するために、主要取引銀行4行との間で 合計100億円のコミットメントライン契約を締結しました。

| | 2020年3月期 | 2020年9月期 | |
|--------------|--------------|-------------------------|---------|
| (百万円) | 2020 - 37170 | 2020 - 771 m | 増減 |
| 資産 | 208,602 | 198,885 | △9,717 |
| 現金及び預金 | 32,799 | 31,430 | △1,368 |
| 売上債権 | 79,924 | 72,223 | △7,701 |
| たな卸資産 | 23,138 | 21,960 | △1,178 |
| 固定資産 | 70,219 | 71,874 | 1,655 |
| 負債 | 166,522 | 155,561 | △10,960 |
| 仕入債務 | 101,081 | 90,414 | △10,666 |
| 有利子負債 | 46,714 | 48,284 | 1,570 |
| 自己資本 | 40,724 | 41,939 | 1,215 |
| 自己株式 | ▲ 833 | ▲ 1,172 | △339 |
| その他有価証券評価差額金 | 884 | 1,457 | 572 |
| (自己資本比率%) | 19.5 % | 21.1 % | |

(3) キャッシュフローの状況



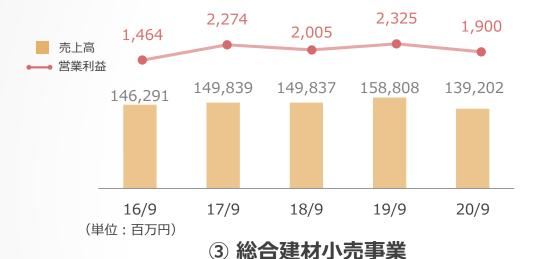
| (* Tm) | 2019年9月期 | 2020年9月期 | 前年差 |
|---------------------|----------------|-----------------|----------------|
| (百万円) | | | |
| 営業キャッシュフロー | ▲ 2,628 | 249 | 2,878 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,187 | 8,107 | 6,920 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 768 | 1,239 | 471 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | ▲ 9,907 | ▲ 10,967 | ▲ 1,060 |
| 投資キャッシュフロー | ▲ 3,941 | ▲ 2,340 | 1,601 |
| 固定資産取得による支出 | ▲ 4,019 | ▲ 2,073 | 1,945 |
| 財務キャッシュフロー | 15 | 604 | 588 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | ▲ 3,426 | ▲ 250 | 3,175 |
| 長期借入れによる収入 | 8,625 | 5,490 | ▲ 3,134 |
| 長期借入金の返済による支出 | ▲ 4,730 | ▲ 4,817 | ▲ 86 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 5,000 | 7,000 | 2,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | ▲ 5,000 | ▲ 6,000 | ▲ 1,000 |
| 自己株式取得による支出 | ▲ 23 | ▲ 339 | ▲ 316 |
| 配当金の支払額 | ▲ 277 | ▲ 302 | ▲ 25 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,998 | 31,028 | 4,030 |

(4) 事業別の売上高・営業利益推移



① 総合建材卸売事業

本年7月に井田商事㈱、京都板硝子㈱の2社が新たにグループ 入りしましたが、全体として売上面で苦戦を強いられました。 また、合板を主体に利益率は改善したものの、固定費の負担が 相対的に重く減益となりました。



総合建材小売業につきましては、前連結会計年度末に㈱ティエフウッド、㈱長谷川建材、本年5月に四辻製材㈱の3社が新たにグループ入りしたものの、当セグメント全体では売上、利益面とも厳しい状況が続いています。

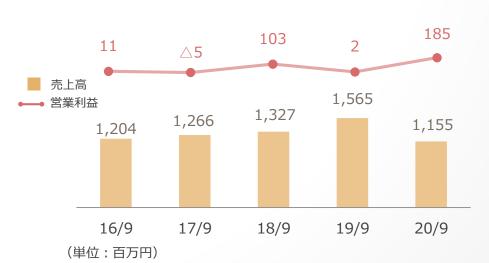


② 合板製造·木材加工事業

当事業の中核を占める㈱キーテックは昨春山梨合板工場を起ち上げ、コスト先行から大幅な赤字を計上しましたが、今期までに稼働率が上がり売上が大幅に増加するとともに赤字額も大幅に縮小しました。



4 その他



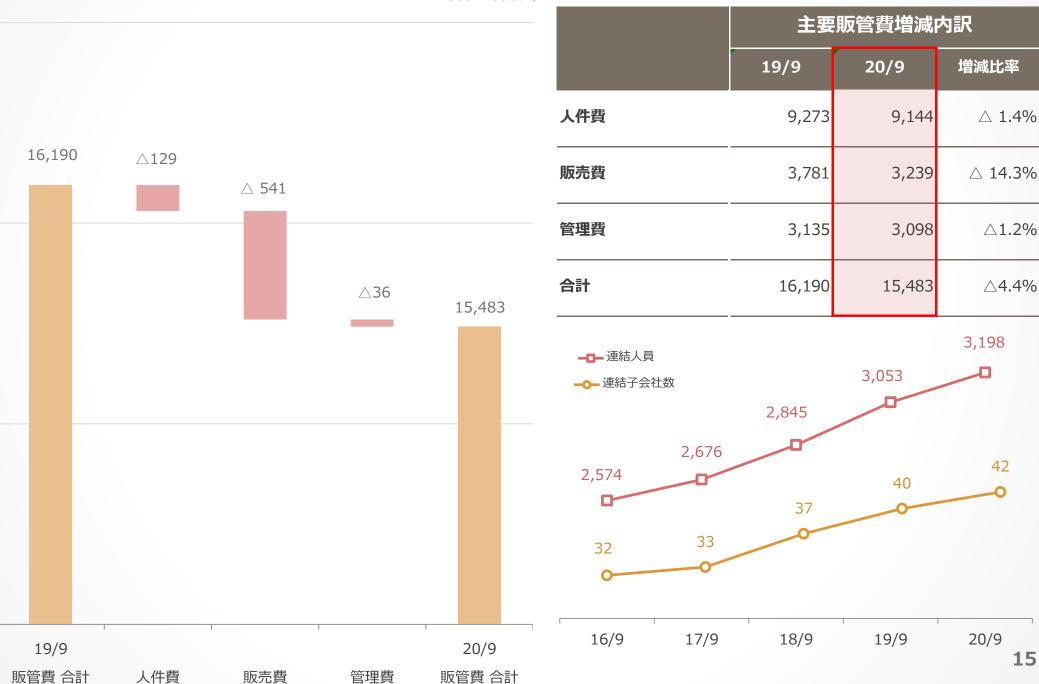
14

(5) 販管費増減分析



(単位:百万円)

(単位:百万円)

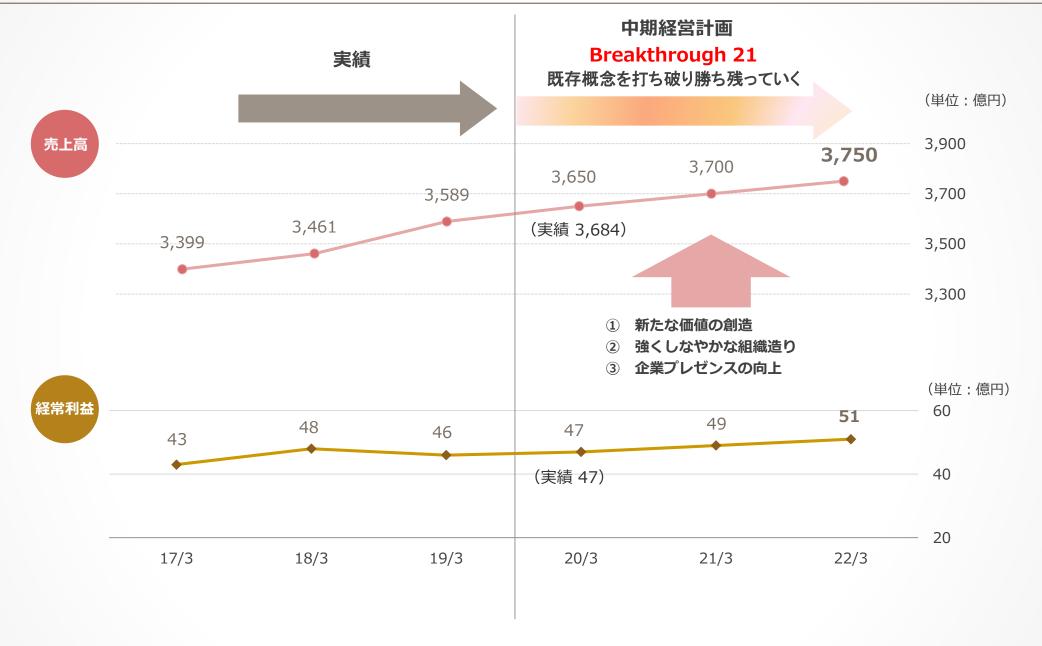




当社グループの取り組み

(1) 中期目標 - 売上高と経常利益の見通し





^{※2021}年3月期の業績計画については2020年9月18日に連結業績予想を開示しております。 (通期 売上計画:3,420億円 経常利益:32億円)



「Breakthrough 21」

既存概念を打ち破り勝ち残っていく

企業プレゼンスの向上

- 国産材有効活用への貢献
- 木材・合板博物館等への協賛
- IR、PRの強化

新たな価値の創造

- ・・はキーテックが山梨合板工場を新設し今春稼動開始
- · INTERRA Japan㈱を核にECビジネスを拡充
- ・パークPFI・公民連携への取り組み
- · 材工一式販売、PB商品、

JK木造建築グループ等付加価値部門の拡大

強くしなやかな組織造り

- ・ジャパン建材㈱の機構改革
- · 海外事業
- ・建材小売子会社の再編
- システムインフラの整備

- ・ 木質素材製造子会社の再編
- ・業界再編への取り組み
- ・働き方改革の実践と人材育成

(3) 中期経営計画進捗状況 - 企業プレゼンスの向上



企業プレゼンスの向上

- 国産材有効活用への貢献
- ・ 木材・合板博物館等への協賛
- · IR、PRの強化



- ・環境配慮型プライベートブランド J-GREEN売上高12億円
- ・ジャパン建材㈱国産材有効活用 2020年上期 国内合板56%・輸入合板44%
- ・(株)キーテック 国産材使用割合 2018年上期38%から2020年上期73%に増加
- ・2020年3月期末よりJKホールディングス株主優待制度変更

環境配慮型プライベートブランド J-GREENについて JK Holdings Co.,Ltd.

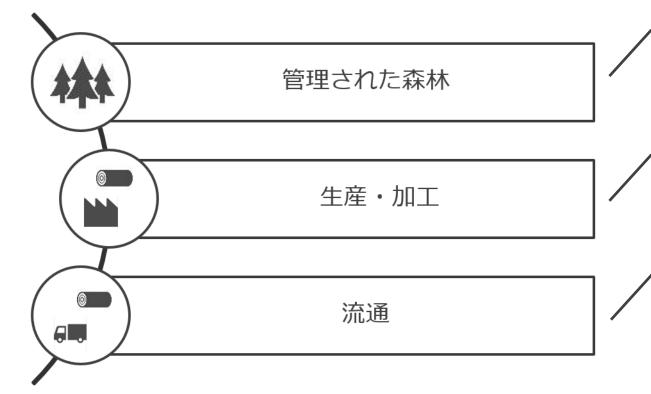




ジャパン建材㈱は合板・木材製品のエコブランド、プライベートブランドの「J-GREEN」事業 を開始しました。合法性等に配慮した製品、環境に優しい製品を選定し、国内外での普及に向 けて取り組んでまいります。



- 供給販売
- 企画提案
- 普及活動



各施設・建物に 納入

各地域の法令に

製材工場・合板

工場で加工

沿って伐採





| (百万円) | 2019年9月期 | 2020年9月期 |
|-------|----------|----------|
| 売上高 | 1,357 | 1,203 |
| 合板 | 1,101 | 1,020 |
| 木材 | 255 | 182 |

新たな価値創造

強くしなやかな組織造り

JKHDグループ SDGsの取り組み



私たちは、持続可能な社会構築と自社の成長を長期的課題として認識し、JKホールディングス㈱の企業理念「快適で豊かな住環境の創造」を頂点とする取組ビジョンを設定しました。 当社グループ各社がSDGs目標と重要課題を策定し、課題解決に向けた基本戦略を実践していくことで、幅広い領域の課題に対応していきます。







12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に 具体的な対策を

Ñ**⋎**⋛⋛

∢≡>

 \bigcirc

14 海の豊かさを 15 陸の豊かさも まろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう

グループ会社 基本戦略の実践(㈱キーテック編)





株式会社 キーテック

① 地球にやさしいものづくり

キーテックは、管理されたなかで伐採された認証材 および国産材を積極的に活用するとともに、植林や造 林への取り組みを推進させ、「伐って、使って、植え る」を大切にした、地球にやさしいものづくりを続け ていきます。



③ 地域に貢献する

国産材の利用に特化した合板を生産する山梨工場は、地域振興の中核として位置するだけでなく、地域産材を積極的に活かした地産地消を推進し、地域のシンボリックな建造物の建築にも携わることで、地域雇用の推進や原木生産地も含めた地域の活性化に貢献します。

住みよい街をつくる、地域にやさしいものづくりを 続けていきます。



SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS

② 「樹」をテクノロジーする

キーテックは、循環可能な資源である木材を、構造用単板積層材(LVL、商品名:キーラム)へと無駄なく製品化し、さらに、事業パートナーとも連携した斬新な工法を用いて、住む人の生活の豊かさをもたらす、快適な住空間を創出します。

樹をテクノロジーすることで、人にやさしいものづくりを続けていきます。



④ 魅力ある職場環境づくり

多様な生活スタイルに柔軟に対応した働き方を取り入れ、働く人の一人一人がやりがいを感じられる、充実した一日を送れる魅力ある職場環境づくりを推進していきます。

働く人、家族にもやさしいものづくりを続けていきます。



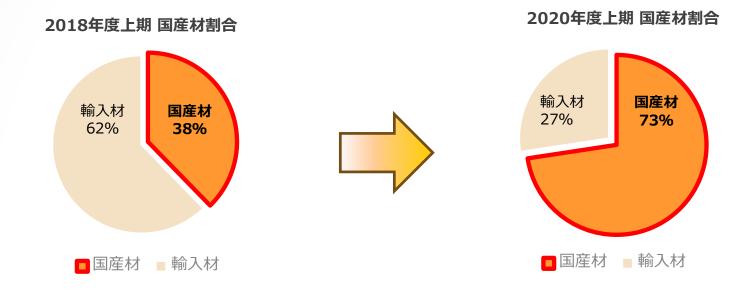
国産材有効活用への貢献







株式会社 キーテック



2019年度に山梨県にて、100%国産材を使用した合板工場の稼働を開始しました。 原木は山梨県産材を中心に近隣の都県から調達しています。

また、主力製品であるLVLにおいても、国産材の比率を高めており、一部を輸入材の使用割合100%から輸入材と国産材を50%ずつ使用した製品への変更を検討しています。

(株)キーテック全体の国産材使用割合は山梨合板工場稼働前の2018年度上期の38%に比べて、2020年度上期では73%に増加しました。

植林・造林への取り組み







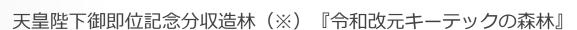






2079年に向けた記念すべき取り組み

林業発展のために地域との交流を図りつつ資源の循環利用を進める目的で、植林作業に取り組みました。 今後は間伐作業や下草刈りなどで社員研修などにも活用していく方針です。



■ 基本情報

契約場所:長野県佐久市立科国有林114 り林小班

契約面積: 4.04 ヘクタール

植栽予定樹種:カラマツ9730 本契約期間:60 年間(2080 年まで)

分収割合:国20%、キーテック80% (天皇陛下御即位記念のため割合が優遇されています。)





※国有林の分収造林は、造林者(国以外の者)が、契約により国有林に木を植えて一定期間育て、成林後に分収木を販売し、その収益(販売代金)を国と造林者とであらかじめ契約した一定の割合で分収する制度です。分収木は契約者と国との共有となり、その持ち分割合は通常契約者7、国3とされます。将来の収益は、この持ち分割合に基づいて分収されます。企業や団体などにおける社会貢献活動、環境貢献活動の一環としての森林整備に活用できます。



JK ホールディングス・プレミアム優待倶楽部

株式保有数に応じた 株主優待ポイント を進呈

| 保有株式数 | 進呈ポイント |
|---------------|--------------|
| 300株~599株 | ★ 3,000ポイント |
| 600株~999株 | ★ 5,000ポイント |
| 1,000株~1,999株 | ★ 10,000ポイント |
| 2,000株以上 | ★ 20,000ポイント |











ポイント引換商品のイメージ

^{※2020}年3月末の配当より変更しています。

[※]毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上ご所有の株主様を対象にしています。

(4) 中期経営計画進捗状況 - 新たな価値の創造



新たな価値の創造

- ・ INTERRA Japan㈱を核に E C ビジネスを拡充
- ・ パークPFI・公民連携への取り組み
- ・ 材工一式販売、PB商品、 JK木造建築グループ等付加価値部門の拡大



- ・キーテック山梨工場 最大生産量5,700㎡を2020年6月より4ヵ月連続で達成
- ・パークPFI、公園管理事業 2020年9月に豊洲ぐるり公園パークレストランをオープン
- ・ジャパン建材㈱エンジニアリング部 材工一式を受注販売 全国施工ネットワークを構築
- ・プライベートブランドBulls 上期売上59億円
- ・ J K 木造建築グループ 非住宅分野 国内最大規模の木造校舎を受注

パークPFI・公民連携への取り組み



①株式会社ティンバースケープの事業内容

木诰建築

パークマネジメント

TIMBER + SCAPE



建設事業

パークマネジメント事業

地域産木材による大型木構造建築の設計・施工 をメインとする建設事業と、公園の建設から運 営・管理を行うパークマネジメント事業を2本柱 にした新会社を2019年3月に設立。

②株式会社ティンバースケープの実績および今後の展望

2019年8月より着工開始した豊洲ぐるり公園パークレ ストラン『キュイジーヌ フランセーズ ラシャンス』 が2020年9月にオープンしました。

今後も、各地の指定管理、パークPFI案件に対し、木 造での設計施工をアピールし、新規案件受注に注力して いきます。



豊洲ぐるり公園パークレストラン チャペル

企業プレゼンス向上

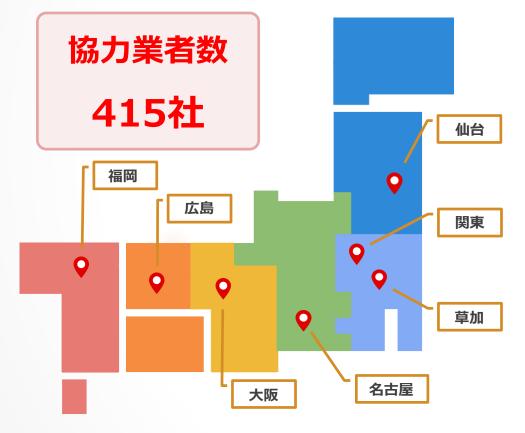
ジャパン建材(株) 全国縦断の施工ネットワーク



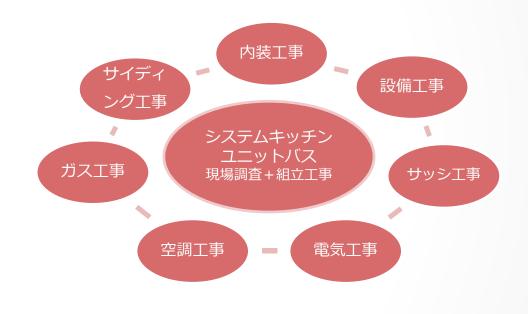
ジャパン建材の 強み

施エネットワークを構築

▶ 全国47都道府県の主要都市への 水廻り施エネットワークの整備は完了しました。 今後は、水廻り以外の工事提案を強化していきます。



JKエンジニアリングは7拠点のネットワークで全国を網羅しています。



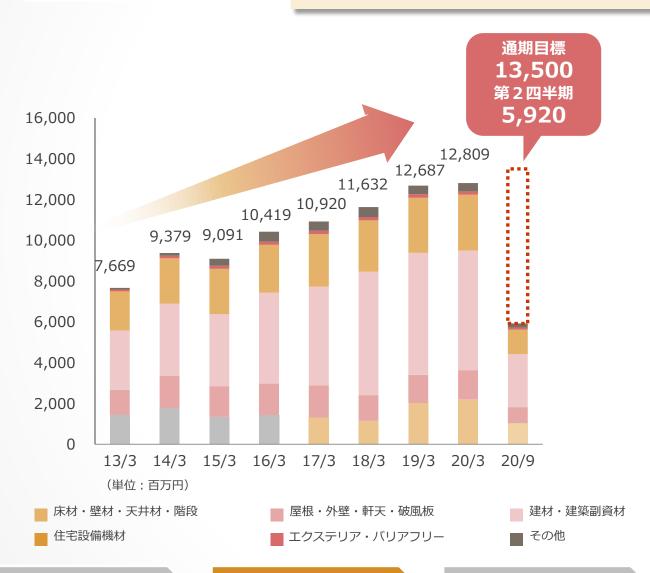
(台)2019年9月期2020年9月期施工台数5,8084,714

PB商品Bullsの販売状況





Bulls商品の強みである、充実した基礎資材を中心に販売注力。 また関連部署との共同開発商品の発売や、抗菌商材・災害対策商材も拡充。 Bullsアイテムは品目数で500を超え、通期売上135億円を目指します。



<新型コロナウイルス感染症対策関連商材>



↑セフィラstone (抗菌)



↑銘木フロア (抗菌・抗ウイルス)



↑セフィラⅡ(抗菌)



↑飛散防止アクリルパーテーション

JK木造建築グループの取り組み



売上100億(※1)を目標に、今期は55億を見込んでいます。木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。 (※1] K 木造建築グループ 非住宅案件売上)

①2020年度 国内最大規模の木造校舎の着工(仮称:流山市立おおぐろの森中学校)







② J K木造建築グループ 構成





(5) 中期経営計画進捗状況 - 強くしなやかな組織造り



強くしなやかな組織造り

- ・ジャパン建材㈱の機構改革
- ・海外事業
- 建材小売子会社の再編
- システムインフラの整備

- 木質素材製造子会社の再編
- ・業界再編への取り組み
- ・働き方改革の実践と人材育成

- ・ジャパン建材㈱の機構改革 大手ハウスメーカー、ビルダー向けの産業資材・特販と 小売店向けのルートの事業分野別であった営業体制を地域別に再編成
- ・木質素材製造子会社の再編 ティンバラム㈱ 設計から施工まで一気通貫の請負体制を構築
- ・業界再編への取り組みが井田商事㈱、京都板硝子㈱の子会社化
- ・新型コロナウイルス対策の実践(ジャパン建材オンライン展示会の開催)
- ・システムインフラの整備 仕入先と販売先を結ぶプラットフォームを開発中

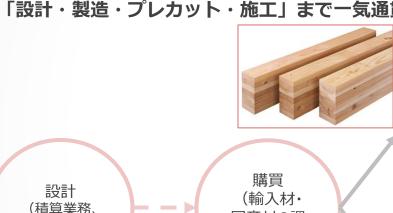
木質素材製造子会社再編(ティンバラム株式会社)



IMBERAM ~今ここにない形・技術を作り出す~

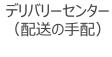
木材建築に必要な集成材の設計から施工まで全てを担う東日本最大級の集成材総合メーカー。 スローガンとして、「Customer's No.1 Choice」を掲げ、集成材を『モノ』として売るだけではなく、 顧客のニーズと高付加価値を追求した『コト』売りへとギアチェンジしていきます。 常に技術の革新・変革にチャレンジしていき、非住宅マーケットで、今ない技術を形にし、作りだしていく 専門メーカーを目指します。

「設計・製造・プレカット・施工」まで一気通貫の請負体制(WSS:ウッドストラクチャーシステム)

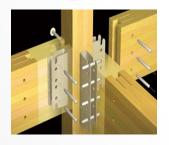


国産材の調 達)

集成材丁場 (流通品および特 殊品集成材の生 産)



加丁丁場,販売店



企業プレゼンス向上

構造計算)



加丁丁場 (戸建・非住宅 用の木材加工)





業界再編への取り組み (M&A)



後継者不足に悩む中小企業の事業承継、グループ間のシナジー効果を高めることを基本方針とするM&Aを展開しており、今後は、新規事業にも挑戦し、事業拡大を狙います。

今年に入り、既に5社(㈱ティエフウッド、㈱長谷川建材、四辻製材㈱、井田商事㈱、京都板硝子㈱)を買収しました。

① 井田商事 株式会社

◆ 株式取得日 2020年7月1日

◆ 所在地 大阪市浪速区

◆ 設立 1951年2月19日

◆ 事業内容 各種合板及び合板関連商品の加工、販売。 大阪を中心に関西全域を商圏としています。

② 京都板硝子 株式会社

◆ 株式取得日 2020年7月16日

◆ 所在地 京都府京都市

◆ 設立 1950年7月28日

◆ 事業内容 京都府、滋賀県を商圏とし、住宅及びビル用の

ガラス、サッシを中心にエクステリア、木質建

材、住宅設備機器等、建築関連商材の卸売

及び請負工事を行っています。



↑井田商事㈱ 本社社屋



↑京都板硝子㈱ 本社社屋



ジャパン建材株式会社

毎年、春夏に東京ビックサイトで開催していましたジャパン建材フェアの中止に伴い、 「ジャパン建材オンライン展示会」の開催を決定しました。

"住まい方・暮らし方"の提案 "withコロナ"時代の新たな暮らし方の提案 売る

オンライン上はもちろん

全国の営業拠点を結んだ商品の販売

➤ 期間

2021年3月17日(水)18日(木)19日(金)

知る

新商品や各種セミナーでの情報発信

➤ 開催方法

オンライン + 現地イベント

慣れる

WEB住宅展示場をはじめオンラインだから こそできる取り組み

(6) 利益処分に関する基本方針及び配当金



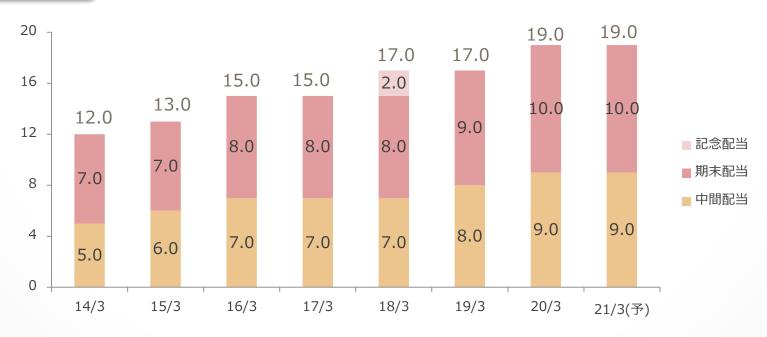
基本方針

- ・企業体質の強化
- ・内部留保の充実
- ・株主への安定的かつ継続的な利益還元

最重要課題

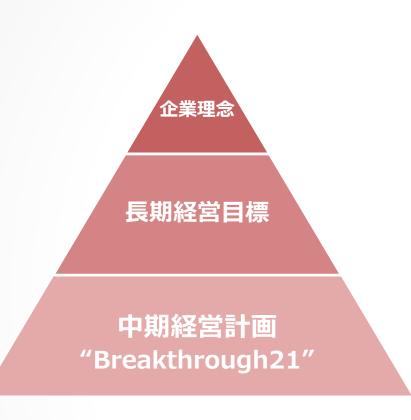
M&Aや営業拠点の整備などの成長投資、有利子負債の削減等財務体質の充実強化。

配当について



(7)経営方針と今後の打ち手・経営陣から株主の皆様へ





□ 長期経営目標について

<経営方針と今後の打ち手>

連結売上高 5,000億円 連結経常利益 100億円を目指す体制づくりへ

- グループ内の組織力を高める
 - グループ内事業再編、赤字事業改善、シナジー効果を高める
- 新規事業、新規商材、新規商圏への挑戦
 - ➤ M&Aの活用
- 事業管理の強化改善
 - ≽ 業務管理、製造・品質管理、労務管理
- 〇 企業価値向上
 - ➤ IR・PR強化、ステークホルダーとの関係強化、SDGs

<経営陣から株主の皆様へ>

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。

創造性と挑戦心を持つて、事業領域の拡大、深耕を進めていき、

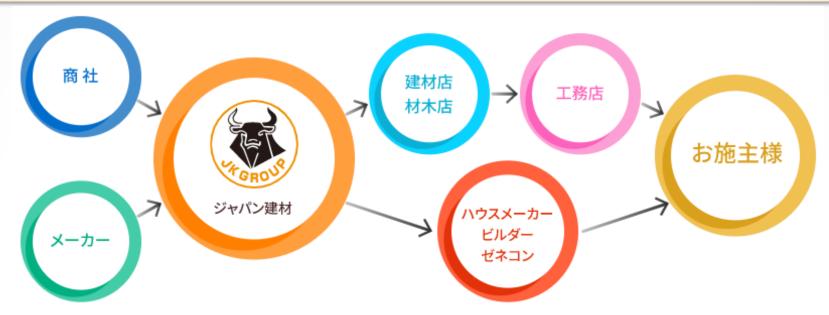
グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。

補足資料

(1) 総合建材卸売事業の概要



住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売(卸売)を主な事業内容としています。



···etc.

・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

・外装・サッシ

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

・内装材

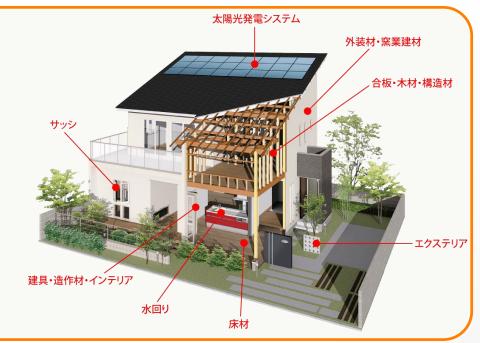
床材・建具・収納・階段

・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート



(2) ジャパン建材㈱ 電材課の取り組み





- O E.COLLEカタログの推進 SUBH・テレビドアホン・換気・太陽光・蓄電池 火災警報器・ホーム分電盤・配電設備 等の電気に関わる商品
- つ 電気工事を含めた電気商材のTOTALのご提案
- 工務店の手配軽減
- IoTを絡めた電材品からの最新住宅設備の推進

➤ 取扱商品の一部をご紹介

SONY マルチファンクションライト







機能の一部をご紹介

照明



色と明るさをスマホでどこからでも操作できます。

テレビ



マルチファンクションライトを経由してスマホからテレビを操作。外出先からでも操作できます。(※)

エアコン



マルチファンクションライトを経由してスマホからエアコンを操作。外出先からでも操作できます。(※)

モニタリング



温度・湿度・明るさの変化を24時間分のトレンドデータとして見れます。

人感



人の動きを感知すると、光と音で威嚇し、部屋内の 録音とメール通知をします。

スマートホームやIoTに必要な機能を実現するセンサーのすべてがここに集約

※ご利用には無線LAN環境が必要です。 国内で流通しているすべてのテレビ・エアコンの操作を保証するものではありません。

Benkei LS ボード (ジャパン建材㈱) 🧖 JK Holdings Co.,Ltd. (3)超撥水防湿梱包用合板



Benkei = 顧客製品(源義経)を海外目的地までお守りするBenkei (武蔵坊弁慶) から由来。LS = ロジスティック・ソリューション ボード/物流の悩みを解決します。



ジャパン建材㈱

国内最大の建築資 材卸売企業が持つ 什入ネットワーク



実用新案取得

透湿水分を通常の合板より半分に抑えられ る超撥水性能を開発しました。



国内大手接着剤 メーカーが持つ木 質素材の価値を高 める技術力



➢ 海上の天候は変わりやすく、荒天に遭遇した場合、雨や海水により大切な荷 物を損傷させてしまう事故などが発生するケースがあります。

不安要素を少しでも解消し、安心な輸送に貢献したいという想いから、この超撥 水防湿合板「Benkei LS ボード」が誕生しました。



(4) 合板製造・木材加工事業の概要



合板および単板、LVL、集成材および集成加工製品などの製造販売や木材の加工及び販売事業。

■ キーテック山梨工場





■ 新商品バームクーへン (㈱キーテック)









■ 針葉樹合板 (㈱キーテック)

■ 構造用LVL (※1) KEYLAM (㈱キーテック)

CLT (※2) (ティンバラム㈱、 協同組合オホーツクウッドピア)

■パワーウッド (ティンバラム(株))

- ※1 ロータリーレースやスライサーなどの切削機械で切削された単板の繊維方向すべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品です。
- ※ 2 Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティド・ティンバー)の略で、欧州で開発された工法となります。 CLTは板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことです。

(5) 総合建材小売事業の概要

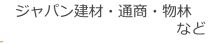


合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業。 全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応する。

メーカー



商社・問屋 (総合建材卸売事業)



LIXIL・TOTO・アイカ工業・クリナップ・

大建工業・タカラスタンダード・二チハ・ ノダ・パナソニック・吉野石膏 など



建材店・材木店(販売店) (総合建材小売事業)



工務店・ビルダー・ ハウスメーカー



お施主様

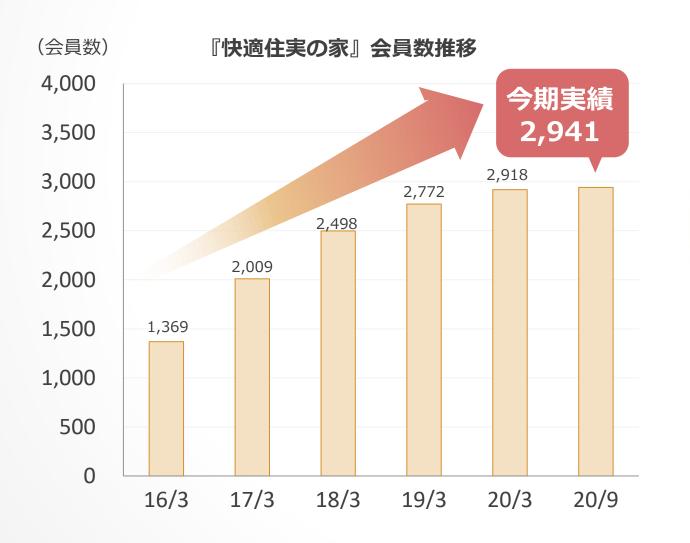
ハウス・デポ関東 ブルケン東日本 など



(6) 工務店様のより良い住まいづくりを応援する会「快適住実の家」



ジャパン建材㈱が運営する「快適住実の家」は、サポートを通じて工務店様のより良い住まいづくりを応援し、共に住宅業界で勝ち残ることを目的として活動しております。各種申請サポート業務やアフターメンテナンスなどの後方支援サービスに加えて、新規顧客獲得に繋がるサービスも充実させてまいります。







(7) 住宅ローン「フラット35」の取扱い(㈱ハウス・デポ・パートナーズ) (Marian Jacob) JK Holdings Co.,Ltd.



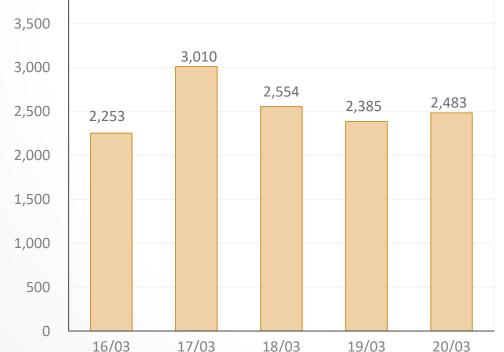


株式会社 ハウス・デポ・パートナーズ

(株)ハウス・デポ・パートナーズは、三井物産(株)、JKホールディングス(株)、(株)ハウス・デポ・ジャパ ンによる合弁事業として2007年に設立。

主に住宅金融支援機構が提供する最長35年の長期固定金利住宅ローン【フラット35】の提供を事業と して行っております。

ハウス・デポ 【フラット35】 融資件数推移 (融資件数) 4,000 3,500





金利が変わらない安心でお得なローン 住宅取得に役立つ情報のご提供で 地元の工務店さまを応援しています。

(8) 住宅完成保証のハートシステム事業(㈱ハウス・デポ・ジャパン) JK Holdings Co.,Ltd.



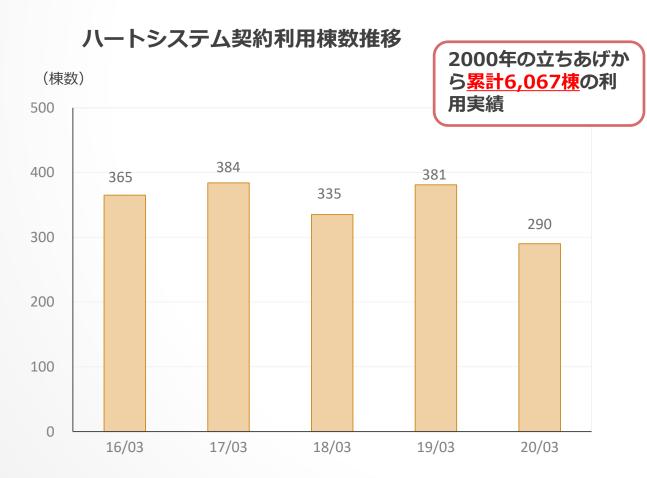


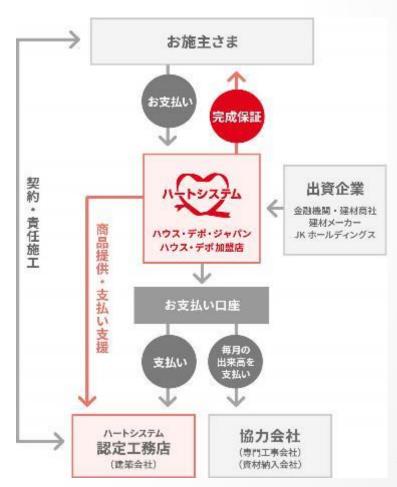
株式会社 ハウス・デポ・ジャパン

(株)ハウス・デポ・ジャパンでは、

お施主様向けのサービスとして住宅完成保証のハートシステム事業を行っております。

ハートシステムは株式会社ハウス・デポ・ジャパンが運営する住宅完成保証です。 株式会社ハウス・デポ・ジャパンは多くの支援企業に支えられ、加盟販売店と一体となりお施主様から の建築資金をお預かりし、協定工務店と協力業者の支払いを支援しています。





(9) 柔軟な働き方への取り組み



従業員やお取引先への新型コロナウイルス感染を未然に防止すること、お取引先への住宅建築資材の供給を円滑に行うことを最重要視しています。

当社グループの取り組み

テレワーク(在宅勤務)の実施

⇒ 出社人数の抑制

従業員へ特別休暇の付与

柔軟な勤務時間 の設定

⇒ 通勤ラッシュ等を避ける

就業時間中および通勤中は原則として マスク着用を義務化

BCP(事業継続計画)を発動

営業所内でのパーテーション設置等

今後は**BCPをより充実強化**するとともに、**より柔軟な働き方や組織のあり方を実現**すべく環境整備に努めてまいります。

